

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東名

上場会社名 日本郵船株式会社
コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 忠顕
問合せ先責任者 (役職名) 経営委員IRグループ長 (氏名) 宮本 教子
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

TEL 03-3284-5151
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,401,820	7.4	66,192	47.1	84,010	43.8	47,591	44.0
26年3月期	2,237,239	17.9	44,995	158.1	58,424	229.4	33,049	74.9

(注) 包括利益 27年3月期 108,350百万円 (27.2%) 26年3月期 85,196百万円 (△5.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.06	28.05	6.2	3.3	2.8
26年3月期	19.48	19.48	4.8	2.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12,657百万円 26年3月期 15,321百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,569,828	880,923	31.5	477.79
26年3月期	2,551,236	773,899	28.2	424.67

(参考) 自己資本 27年3月期 810,311百万円 26年3月期 720,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	136,448	26,755	△199,007	327,243
26年3月期	136,522	6,409	△95,485	349,723

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	8,480	25.7	1.2
27年3月期	—	2.00	—	5.00	7.00	11,872	24.9	1.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,214,500	3.0	44,500	59.5	45,500	23.8	35,000	75.0	20.64
通期	2,420,000	0.8	88,000	32.9	90,000	7.1	55,000	15.6	32.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,700,550,988 株	26年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,581,697 株	26年3月期	4,462,742 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,696,032,632 株	26年3月期	1,696,161,454 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,264,761	8.2	17,215	24.3	73,530	95.7	12,565	△6.0
26年3月期	1,168,438	18.3	13,847	—	37,558	317.1	13,380	△19.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.41	7.41
26年3月期	7.89	7.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	1,525,359		478,862		31.4	282.35		
26年3月期	1,655,372		471,569		28.5	278.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 478,862百万円 26年3月期 471,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート 115円/US\$

燃料油価格 US\$370/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～7ページを参照してください。

当社は平成27年4月30日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他の情報	28
(1) 経営成績の推移	28
(2) 四半期毎の業績の推移	28
(3) 所有船舶の変動	29
(4) 期末運航船舶	29
(5) 建造中船舶	30
(6) 期末運航機材	30
(7) 期末従業員数	30
(8) 期末コンテナ運用スケール	31
(9) 為替情報	31
(10) 燃料油情報	31
(11) 有利子負債残高	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(単位:億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	22,372	24,018	1,645	7.4%
売上原価	19,910	21,272	1,361	6.8%
販売費及び一般管理費	2,012	2,084	72	3.6%
営業利益	449	661	211	47.1%
経常利益	584	840	255	43.8%
当期純利益	330	475	145	44.0%

平均為替レート	99.75 円/US\$	109.19 円/US\$	9.44 円 円安
平均消費燃料油価格	US\$624.11/MT	US\$557.28/MT	US\$66.83 安

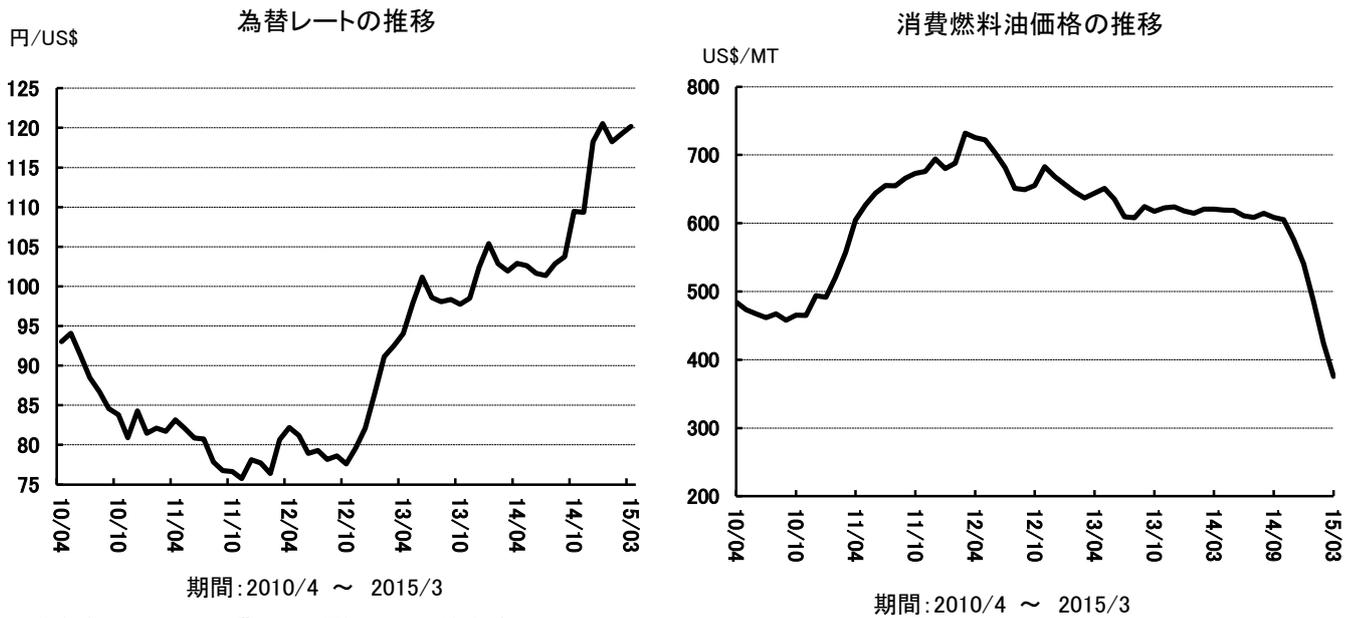
(概況)

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が堅調な雇用や消費等に支えられ、若干の脆弱さを内包しながらも順調に回復しました。欧州経済は、一部の国に景気下振れリスクがありましたが、概ね緩やかな回復の過程を辿りました。中国の経済成長は鈍化しましたが、比較的高い成長率を維持しました。その他新興国では、地政学リスク、米国の金融政策や原油安等の影響がありました。日本経済は消費税増税後に停滞しましたが、下期は原油安や円安による輸出の改善等により、緩やかな回復基調となりました。

海運業においては、総じて荷動きは増加したものの、船腹の供給圧力はコンテナ船及びドライバルカーを中心に依然根強く厳しい事業環境が継続しましたが、その一方で、期中に進行した円安と燃料油価格の下落が追い風となりました。また、当社グループにおいては、多数確保している長期契約などの運賃安定型事業において着実に利益を積み上げると同時に、運賃非安定型事業においても引き続き配船合理化や船隊整備等による船費及び運航費削減等、業務の効率化やコスト削減の努力を継続し、グループ全体の業績は前連結会計年度を大きく上回ることができました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度比1,645億円の増加(7.4%増)となりました。売上原価は同1,361億円増加(6.8%増)したものの、営業利益は前連結会計年度比211億円と大幅に増加(47.1%増)し、経常利益も前連結会計年度比255億円増加(43.8%増)しました。独禁法関連損失137億円及び各種構造改革に伴う費用を特別損失に計上しましたが、北米のターミナル事業の持分売却による特別利益の計上等もあり当期純利益も前連結会計年度比145億円増加(44.0%増)と各段階損益において大幅な増益となりました。

なお、為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

<セグメント別概況>

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
一般 貨物 輸送 事業	定期船事業	6,174	6,963	788	12.8 %	△ 7	98	105
	航空運送事業	888	991	102	11.5 %	△ 73	6	80
	物流事業	4,315	4,869	553	12.8 %	65	107	42
	不定期専用船事業	9,884	9,958	73	0.7 %	548	600	51
その 他 事業	客船事業	452	498	45	10.0 %	7	21	14
	不動産業	99	95	△ 4	△ 4.4 %	38	32	△ 5
	その他の事業	1,927	1,706	△ 221	△ 11.5 %	6	△ 5	△ 12

(注) 当連結会計年度より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。

詳細については24ページをご覧ください。

<定期船事業>

コンテナ船部門では、全般的に荷動きは増加したものの、特に欧州航路において新造大型船の竣工・投入による供給圧力が強く、市況は弱含みで推移しました。北米航路は、好調な米国経済により需要も順調に推移し、その影響で運賃相場も比較的堅調でしたが、北米西岸で発生した港湾混雑の影響による本船スケジュールの遅延から予期せぬ減便や追加費用が発生しました。サービス面では、G6アライアンスが北米西岸航路、

大西洋航路へ協調を拡大し、更なる合理化とサービス網の拡充を進めました。アジア航路では、より競争力のあるサービスとすべく航路改編を行いました。また西アフリカ航路、北米東岸－南米東岸航路でも航路改編により合理化とサービス網の見直しを行いました。コスト面では、不経済船の返船や船舶の改造による燃費向上、燃費効率の良い船舶の投入により、船費や運航費の削減に努めました。また、投入船の大型化による輸送効率の改善、サービスの特性に合わせた配船や本船遅延回復のための余剰船・備船の有効活用、無駄なコストを発生させない効率的な配船計画等の最適経済運航の徹底を図りました。北米航路から始めたEAGLEプロジェクト（効率的なコンテナ運用、粗利の極大化を目指す活動）を欧州航路、南米航路等他航路へも展開し、更なるコスト削減・粗利改善にも努めました。

国内・海外コンテナターミナルの総取扱量は堅調に推移し、前年度比で増加しました。

これらの結果、定期船事業全体では前連結会計年度比増収となり、利益を計上しました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、輸送品質の向上や顧客ニーズへの迅速な対応による貨物専用機固有の貨物の集荷や、エアライン・チャーターなど市況の影響を受けにくいビジネスへの取組みを強化しました。また、成田空港においてカプセルホテルを開業するなど、空港周辺ビジネスも新たに展開しました。第3四半期以降は北米西岸の港湾混雑に伴う航空貨物輸送の活況に加え、燃料油価格下落の後押しもあり、前連結会計年度比増収となり、黒字に転換しました。

<物流事業>

航空貨物輸送は米国の景気回復に伴う堅調な荷動きに加え港湾混雑による航空貨物輸送への需要が高まり、全地域で前年度を大きく上回る取扱量となりました。海上貨物輸送は、日本発は堅調も、アジア発は低調な取扱いが継続し、前年度の取扱量に届きませんでした。ロジスティクス事業は、南アジアを中心に新規に倉庫を稼働させるなど事業拡大に努めました。また、日韓の旅客貨物輸送事業、内航輸送事業、国内倉庫事業は共に堅調に推移しました。

これらの結果、物流事業全体としては、前連結会計年度比増収増益となりました。

<不定期専用船事業>

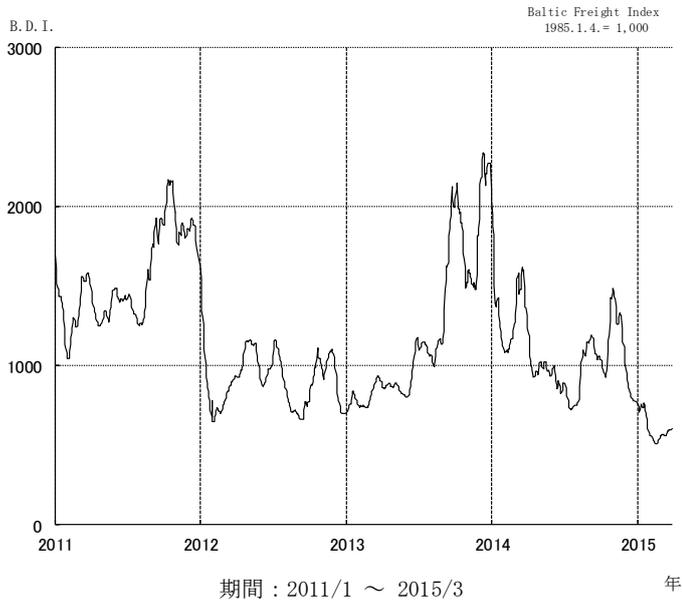
自動車輸送部門では、日本からの完成車輸出は前年同期を下回る傾向が継続しましたが、比較的堅調な輸送需要のある地域に対し配船を着実に行った結果、当社グループ全体の完成車海上輸送台数は前年度と同水準となりました。また、最新の省エネ技術を採用した新造船が4隻竣工し、船隊の刷新を進めるとともに環境対応をさらに拡充しました。自動車物流では、メキシコとミャンマーにおいて現地企業と共同で完成車物流事業を開始する等、成長市場において積極的な事業展開を継続しました。

ドライバルク部門は、荷動きは比較的好調でしたが船腹過剰が続き、市況はケープサイズを中心に全船型・全水域で前年度を下回りました。このような状況下、当社グループは短期的な市況の変動に左右されにくい契約を増加させる取組みと同時に、減速航海の徹底を進めるなどのコスト削減にも取り組みました。加えて、貨物の組合せや配船の工夫によりバラスト航海を減らすなど、収支の向上に努めました。

リキッド部門は、米国が原油生産量を急増させ、OPEC加盟国は生産量を維持したことから夏場以降原油価格が下落し、石油需要が拡大しました。VLCC市況は、中国の調達先の多様化による輸送距離の増加等から前年度を上回りました。LNG船は安定的な収益を生む長期契約に支えられ順調に推移しました。海洋事業では、シャトルタンカー、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）及びドリルシップが順調に稼働しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体では、前連結会計年度比増収増益となりました。

不定期船運賃 BDI(BFI)の推移



タンカー運賃

中東湾岸積日本向け VLCC 型最高値の推移



<客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、ワールドクルーズや欧州方面のクルーズが好調に推移し、日本市場の飛鳥クルーズも、夏場の定番クルーズや年末年始のクルーズを中心に好調で、客船事業全体では前連結会計年度比で増収増益となりました。

なお、客船事業の見直しを目的として北米市場の客船事業子会社であるCrystal Cruises, Inc.をGenting Hong Kong Limitedへ売却する契約を締結しました。譲渡時期は平成28年3月期第1四半期を予定しています。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、所有する賃貸物件の若返りを図る目的で建替えや売却を行ったことなどの影響から、当期の業績は前連結会計年度比で減収減益となりました。

その他の事業は、船舶向け部品等の販売は好調でしたが、原油価格の急落に伴い、商事業の主力である船舶用燃料油の販売価格が大きく低下したことなどから、その他の事業全体では前連結会計年度比で減収となり、損失を計上しました。

②次期の見通し

次期については、当期と比較しての円安及び燃料油安が全体としての収支押し上げ要因となります。コンテナ船部門は欧州航路を中心に大型船の竣工・投入による船舶の供給過剰が続き、市況は弱含みで推移すると予想されますが、消席率の向上や航路改編等の各種コスト削減・粗利改善策を継続して進め、更なる収益性の向上に努めます。航空運送事業は堅調な荷動きを予想しており収益は改善方向に推移すると見込んでおり、物流事業は引き続き安定的に推移する見込みです。ドライバルク部門は市況の低迷が続くと予想されますが、自動車輸送部門とリキッド部門は引き続き順調な稼働を見込んでいます。

これらの結果、以下のとおり増収増益を見込んでいます。

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成28年3月期 連結業績予想	24,200	880	900	550
前期(平成27年3月期)実績	24,018	661	840	475
増減額	182	219	60	75

予想の前提： 為替レート 115 円/US\$ 燃料油価格 US\$370/MT

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて185億円増加し、2兆5,698億円となりました。負債合計額は、有利子負債の返済を進めた結果、前連結会計年度末に比べ884億円減少し1兆6,889億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が389億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が8,103億円となり、これに少数株主持分706億円を加えた純資産の合計は、8,809億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.36となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(概況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益861億円、現金支出を伴わない減価償却費1,010億円、利息の支払額△178億円等により1,364億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、オフバランス化を進めたことや資産売却等により267億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△1,990億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高比224億円減の3,272億円となりました。

(指標のトレンド)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	32.2	27.3	26.8	28.2	31.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	20.8	17.0	19.9	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.6	35.8	13.8	9.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	1.8	5.4	7.1	7.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金、社債及びリース債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しております。

これらを踏まえ、当事業年度（平成27年3月期）は、期末配当金を直近の予想より1円増額した1株当たり5円とし、中間配当金2円と合わせた年間配当金を1株当たり7円とする予定です。翌事業年度（平成28年3月期）についても、連結配当性向25%を目安とし引き続き安定的な配当を継続すべく、中間配当金4円、期末配当金4円とし、年間配当金8円を予定しています。

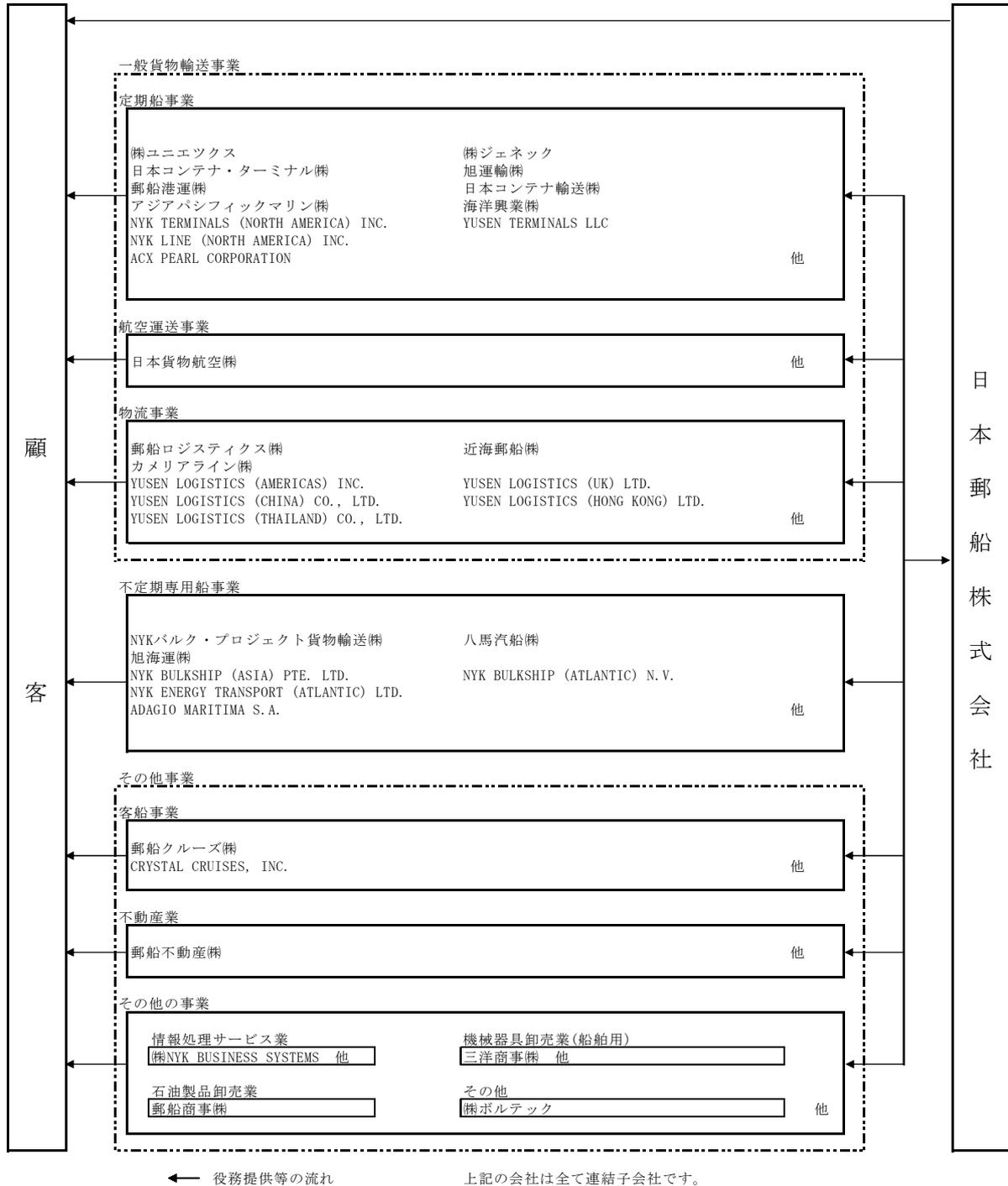
(4) 事業等のリスク

本資料に記載の将来の業績予想については、さまざまなリスク要因や不確実な要素によっては、予想の中で説明している業績から大きく異なる可能性もあります。リスク要因や不確実な要素には、当社グループが運航する船舶や航空機の事故、当社グループが事業展開する市場の経済状況、海運市況の著しい変動、為替・金利・燃料油価格等の著しい変動、戦争・テロ・伝染病等の社会的混乱、各種の訴訟や規制当局による調査及び処分に関するリスク等を含みます。これらリスク要因や不確実な要素が、当社グループの事業活動や経営成績、及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。但し、悪影響を与えうる要素は上記に限定されるものではありません。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努めます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社 574 社及び持分法適用会社 145 社で構成されグローバルに事業活動を展開しています。各社は、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の 7 部門に分類されています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 平成 27 年 3 月 31 日現在の社名を記載しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material/_files/000/000/003/259/tanshin.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(2) 中長期的なグループ経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成26年4月から5ヵ年の中期経営計画“More Than Shipping 2018~Stage 2 さらり技術力~”を実施中です。本中期経営計画においては、①運賃安定型事業の積み上げ、②Volatilityの高い事業におけるライトアセット化、③技術関連案件の実現・進化、④海運業+αの取り組みを活かした差別化、を基本戦略としながら、更に当社グループが誇る広義の「技術力」を礎に、一層の差別化を図ってまいります。

本中期経営計画における業績及び財務指標の目標値については、平成26年3月期決算短信(平成26年4月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。また、平成27年3月期の実績値については、本決算短信記載の数値をご参照ください。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.nyk.com/release/dbps_data/_material/_files/000/000/003/259/tanshin.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(株主還元策)

当社では、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。

将来の市況変動に耐え得る内部留保の水準にも留意しつつ、業績の見通しや連結配当性向25%を目安に、利益配分を決定する方針です。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、特に以下4つの経営課題に対して対応を強化しております。

①安定と成長の戦略

当社グループを取り巻く今後の事業環境については、コンテナ船を中心に新造船発注残が積み上がり、船腹需給の先行きは楽観視できず、また、新興国の台頭により日本からの輸出は減少し、消費財を中心に各経済圏の域内物流が活発化する傾向にあります。一方、米国のシェールガス関連プロジェクトでは一部で遅れがあるものの、長期的にはLNG輸送需要やオフショアビジネスは順調に拡大することが見込まれ、当社グルー

ブにとって事業拡大の大きな好機です。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは中期経営計画“More Than Shipping 2018～Stage 2 きらり技術力～”に基づき、以下の具体的施策に取り組みます。

LNG輸送においては、自ら運営するフィリピンの商船大学等を活用して、船員を含む技術者の育成に注力し、より高品質な運航・船舶管理・建造監督能力を提供しています。また、LNGバリューチェーンの全てのステージに参画し、LNG輸送とのシナジーを追求します。海洋事業においては、米国の資本市場へのアクセスを通じた資金調達力を活かして、シャトルタンカー事業を拡大しています。また、海洋事業の各現場へ技術者を派遣することにより技術や知見を蓄え、着実に事業機会を広げています。自動車輸送部門においては、グループ力を結集して建設機械営業を強化し、またRFID（非接触型ICチップ）技術等を活用したソリューションを顧客に提供することで、自動車物流事業の差別化を図ります。ドライバルク部門においては、市況低迷が長引くなか長期安定契約が下支えとなっており、今後も貨物と船の契約のバランスをとることで市況耐性を高めていきます。一般貨物輸送事業においては、海上フォワーディングの強化を含むライトアセット化によるコンテナ輸送事業の最適ポートフォリオの追求に加え、効率的なコンテナ運用と粗利の極大化を目指すEAGLEプロジェクトや最適経済運航を目指すIBISプロジェクト等においてITソリューションの活用をより深化させ、事業運営面の差別化戦略を強化します。

②環境技術の開発

当社グループは、環境保全を経営の最重要課題のひとつとして捉え、「NYKスーパーエコシップ2030」等、長期ビジョンに基づく革新的な技術開発を進めています。2018年度までに2010年度比で燃料消費効率を15%向上させるべく、運航ビッグデータを用いて燃節活動の深度化を進めます。また、CO₂排出量の少ないLNGを燃料とするタグボートと自動車専用船に続くLNG燃料供給船の建造に加え、LNG燃料販売事業への参画を決定しました。更なるCO₂排出削減と大気汚染防止を目指し、環境に優しいビジネスモデルへの変革に取り組んでいます。

③CSR（企業の社会的責任）経営の強化

CSRは成長戦略を支える基盤であるという認識のもと、当社グループは「安全確保と環境保全」、「健全で透明性の高い企業経営」と「誇りを持って働ける職場づくり」を三つの柱に、グローバルな視野を持ってCSR経営を強化します。

企業経営の健全性と透明性をより高めるために、引き続き内部統制及びコンプライアンスの強化に努めます。また、当社グループ企業理念を支える“NYKグループ・バリュー”（誠意・創意・熱意）の実践を通じて、誇りを持って働ける職場づくりの実現を目指します。

当社は、男女の区別なく活躍できる制度や環境づくりを進めていることが評価され、経済産業省と株東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に二年連続で選ばれており、今後も、ステークホルダーの皆様との良好な関係の構築及びサービスの品質向上に努めます。

④ 公正取引の徹底

当社グループは従前より独占禁止法の遵守を最重要事項と捉え、そのための体制強化に取り組んできましたが、大変遺憾ながら、当社は諸般の事情を総合的に勘案し長期的な企業価値の維持・保全を優先する観点から、平成26年12月に米国司法省との間で、過年度の自動車の海上輸送に関する米国反

トラス法違反事件について罰金を支払うこと等を内容とする司法取引を行いました。このような事態に至ったことを厳粛かつ深刻に受け止め、独占禁止法その他の法令を遵守し公正取引を徹底するための体制構築及び活動を従前以上に推進します。平成24年9月の公正取引委員会等による調査開始以来、独占禁止法遵法活動徹底委員会の定期的開催や各事業を対象とした同法リスクアセスメントの実施など、様々な施策の一層の強化・拡充を図ってまいりました。その一環として、当期は新たに当社のみならず国内外グループ会社へ遵法誓約書を導入し、リスクアセスメントの結果を踏まえた行動規準の制定とその研修を実施しました。今後も、あらゆる手段を講じ再発防止と独占禁止法その他の法令遵守の徹底に全力を尽くし、公正に事業を遂行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在、日本基準を適用しています。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討しています。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,358	260,900
受取手形及び営業未収入金	268,612	287,518
有価証券	136,046	73,400
たな卸資産	72,147	48,717
繰延及び前払費用	72,621	70,510
繰延税金資産	4,622	7,083
その他	101,802	96,589
貸倒引当金	△2,429	△2,222
流動資産合計	871,782	842,496
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	923,623	937,245
建物及び構築物(純額)	77,254	79,650
航空機(純額)	18,505	21,621
機械装置及び運搬具(純額)	35,231	37,337
器具及び備品(純額)	5,669	6,446
土地	64,906	67,162
建設仮勘定	97,054	34,113
その他(純額)	6,320	6,883
有形固定資産合計	1,228,565	1,190,460
無形固定資産		
借地権	5,102	4,625
ソフトウェア	7,621	15,585
のれん	24,179	23,955
その他	5,029	4,621
無形固定資産合計	41,933	48,787
投資その他の資産		
投資有価証券	291,212	348,665
長期貸付金	24,177	30,196
退職給付に係る資産	36,913	50,238
繰延税金資産	7,445	6,104
その他	52,240	54,848
貸倒引当金	△3,698	△2,462
投資その他の資産合計	408,291	487,589
固定資産合計	1,678,790	1,726,837
繰延資産	664	493
資産合計	2,551,236	2,569,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	229,738	217,470
短期借入金	115,090	99,566
未払法人税等	6,190	20,628
繰延税金負債	4,156	3,017
前受金	70,156	78,102
賞与引当金	7,991	9,983
役員賞与引当金	345	369
独禁法関連引当金	13,307	7,175
契約損失引当金	3,892	2,649
備船解約損失引当金	906	—
その他	74,787	97,894
流動負債合計	526,564	536,858
固定負債		
社債	235,445	195,445
長期借入金	875,956	788,832
繰延税金負債	33,928	46,749
退職給付に係る負債	17,433	19,480
役員退職慰労引当金	1,867	1,786
特別修繕引当金	19,726	20,959
契約損失引当金	—	8,678
その他	66,414	70,115
固定負債合計	1,250,773	1,152,047
負債合計	1,777,337	1,688,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,617	155,616
利益剰余金	428,173	467,092
自己株式	△2,034	△2,070
株主資本合計	726,076	764,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,169	54,665
繰延ヘッジ損益	△22,638	△41,857
為替換算調整勘定	△8,289	27,196
退職給付に係る調整累計額	△4,046	5,348
その他の包括利益累計額合計	△5,805	45,353
少数株主持分	53,628	70,611
純資産合計	773,899	880,923
負債純資産合計	2,551,236	2,569,828

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,237,239	2,401,820
売上原価	1,991,043	2,127,207
売上総利益	246,195	274,612
販売費及び一般管理費	201,200	208,419
営業利益	44,995	66,192
営業外収益		
受取利息	2,603	3,249
受取配当金	4,188	5,099
持分法による投資利益	15,321	12,657
為替差益	5,299	11,955
その他	7,955	7,366
営業外収益合計	35,368	40,328
営業外費用		
支払利息	18,985	17,755
その他	2,954	4,755
営業外費用合計	21,939	22,510
経常利益	58,424	84,010
特別利益		
固定資産売却益	11,216	12,165
関係会社株式売却益	146	36,647
その他	16,117	2,762
特別利益合計	27,480	51,575
特別損失		
固定資産売却損	2,415	503
独禁法関連損失	13,101	13,734
契約損失引当金繰入額	3,892	11,328
投資有価証券評価損	40	7,082
減損損失	6,832	6,262
その他	6,516	10,518
特別損失合計	32,797	49,429
税金等調整前当期純利益	53,106	86,156
法人税、住民税及び事業税	16,767	35,538
法人税等調整額	△1,014	△1,661
法人税等合計	15,752	33,876
少数株主損益調整前当期純利益	37,354	52,280
少数株主利益	4,305	4,689
当期純利益	33,049	47,591

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	37,354	52,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△922	25,692
繰延ヘッジ損益	6,844	△14,074
為替換算調整勘定	24,433	29,042
退職給付に係る調整額	△805	9,459
持分法適用会社に対する持分相当額	18,292	5,950
その他の包括利益合計	47,841	56,069
包括利益	85,196	108,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,962	98,697
少数株主に係る包括利益	6,233	9,652

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,619	401,561	△1,998	699,502
当期変動額					
剰余金の配当			△6,784		△6,784
当期純利益			33,049		33,049
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△2		5	3
連結子会社の決算期変更に伴う増減			234		234
連結範囲の変動			138		138
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
その他			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	26,612	△36	26,573
当期末残高	144,319	155,617	428,173	△2,034	726,076

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,050	△34,705	△43,423	△933	△49,011	47,488	697,979
当期変動額							
剰余金の配当							△6,784
当期純利益							33,049
自己株式の取得							△41
自己株式の処分							3
連結子会社の決算期変更に伴う増減							234
連結範囲の変動							138
持分法の適用範囲の変動							△0
その他							△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△880	12,066	35,133	△3,113	43,205	6,139	49,345
当期変動額合計	△880	12,066	35,133	△3,113	43,205	6,139	75,919
当期末残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,628	773,899

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	144,319	155,617	428,173	△2,034	726,076
会計方針の変更による累積的影響額			△70		△70
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,319	155,617	428,102	△2,034	726,005
当期変動額					
剰余金の配当			△8,480		△8,480
当期純利益			47,591		47,591
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△110		△110
合併による増加			15		15
その他			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	38,989	△36	38,952
当期末残高	144,319	155,616	467,092	△2,070	764,957

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,628	773,899
会計方針の変更による累積的影響額						293	223
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,169	△22,638	△8,289	△4,046	△5,805	53,922	774,122
当期変動額							
剰余金の配当							△8,480
当期純利益							47,591
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△110
合併による増加							15
その他							△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,495	△19,218	35,486	9,395	51,158	16,689	67,848
当期変動額合計	25,495	△19,218	35,486	9,395	51,158	16,689	106,800
当期末残高	54,665	△41,857	27,196	5,348	45,353	70,611	880,923

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,106	86,156
減価償却費	105,956	101,045
減損損失	6,832	6,262
独禁法関連損失	13,101	13,734
契約損失引当金繰入額	3,892	11,328
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△8,520	△11,113
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,198	△35,244
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	47	7,241
持分法による投資損益 (△は益)	△15,321	△12,657
受取利息及び受取配当金	△6,792	△8,348
支払利息	18,985	17,755
為替差損益 (△は益)	△1,533	△11,159
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,067	△12,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,820	22,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,812	△15,344
その他	9,569	25,047
小計	164,049	184,290
利息及び配当金の受取額	10,194	14,240
利息の支払額	△19,246	△17,880
独禁法関連の支払額	△2,252	△24,782
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,222	△19,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,522	136,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	42	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△233,985	△189,981
有形及び無形固定資産の売却による収入	246,586	185,298
投資有価証券の取得による支出	△29,307	△23,409
投資有価証券の売却による収入	38,100	51,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△923	△70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	—	△1,634
貸付けによる支出	△29,941	△18,415
貸付金の回収による収入	13,669	25,797
その他	2,167	△2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,409	26,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,588	△4,068
長期借入れによる収入	49,226	27,082
長期借入金の返済による支出	△108,032	△167,473
社債の発行による収入	39,812	—
社債の償還による支出	△50,000	△40,000
少数株主からの払込みによる収入	126	—
自己株式の取得による支出	△41	△38
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△6,784	△8,480
少数株主への配当金の支払額	△1,540	△2,268
その他	△2,665	△3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,485	△199,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,891	12,869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,337	△22,933
現金及び現金同等物の期首残高	298,429	349,723
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268	338
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	—	114
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△312	—
現金及び現金同等物の期末残高	349,723	327,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

なお、当連結会計年度における当該会計方針の変更による影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、当連結会計年度において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,808百万円増加しています。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、定期船事業、航空運送事業、物流事業、不定期専用船事業、客船事業、不動産業、その他の事業の7つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりです。

報告セグメント名称	主要な事業・役務の内容
定期船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業、コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
航空運送事業	航空運送業
物流事業	倉庫業、貨物運送取扱業、沿海貨物海運業
不定期専用船事業	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店業
客船事業	客船の保有・運航業
不動産業	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	機械器具卸売業（船舶用）、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は経常利益又は経常損失をベースとした数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は主として第三者間取引価格に基づいています。

従来、有形固定資産の船舶のうちドライバルカーの耐用年数は15年としていましたが、船種ごとに船舶の管理及び使用方針を見直した結果、主なドライバルカーの船種について長期間の使用が見込めると判断したため、当連結会計年度において耐用年数を20年に変更しています。これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が5,808百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	600,691	82,364	428,545	987,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,802	6,490	3,022	824
計	617,494	88,854	431,567	988,489
セグメント利益又は損失（△）	△782	△7,371	6,534	54,884
セグメント資産	452,479	78,845	237,998	1,502,207
その他の項目				
減価償却費	16,858	2,247	7,327	75,469
のれんの償却額又は負ののれんの償却額（△）	300	—	△69	1,156
受取利息	388	29	246	1,592
支払利息	2,612	848	764	14,118
持分法投資利益又は損失（△）	833	—	124	14,338
持分法適用会社への投資額	10,802	—	3,521	123,956
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,756	49,627	7,907	156,351

	その他事業			計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,206	8,334	84,433	2,237,239	—	2,237,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	1,612	108,334	137,150	△137,150	—
計	45,270	9,946	192,767	2,374,390	△137,150	2,237,239
セグメント利益又は損失（△）	717	3,824	672	58,479	△55	58,424
セグメント資産	33,786	53,841	552,979	2,912,139	△360,902	2,551,236
その他の項目						
減価償却費	2,114	917	1,030	105,966	△9	105,956
のれんの償却額又は負ののれんの償却額（△）	—	0	1	1,388	—	1,388
受取利息	23	4	5,789	8,074	△5,471	2,603
支払利息	203	37	5,699	24,285	△5,300	18,985
持分法投資利益又は損失（△）	—	5	19	15,321	—	15,321
持分法適用会社への投資額	—	920	111	139,312	△40	139,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,168	649	2,769	248,230	—	248,230

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整です。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△457,923百万円、全社資産97,021百万円です。なお、全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金）です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	一般貨物輸送事業			不定期専用船事業
	定期船事業	航空運送事業	物流事業	
売上高				
外部顧客に対する売上高	683,426	92,433	483,224	995,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,925	6,677	3,695	645
計	696,352	99,110	486,919	995,851
セグメント利益又は損失(△)	9,807	699	10,794	60,082
セグメント資産	499,804	56,221	274,382	1,501,200
その他の項目				
減価償却費	17,660	2,595	8,043	68,688
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	345	—	316	1,214
受取利息	462	26	381	2,017
支払利息	2,574	525	825	13,158
持分法投資利益又は損失(△)	1,004	—	△49	11,646
持分法適用会社への投資額	11,370	—	1,028	143,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,263	33,052	10,623	130,091

	その他事業			計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	49,723	7,880	89,926	2,401,820	—	2,401,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	1,624	80,680	106,327	△106,327	—
計	49,802	9,504	170,607	2,508,147	△106,327	2,401,820
セグメント利益又は損失(△)	2,117	3,257	△596	86,163	△2,153	84,010
セグメント資産	44,273	56,835	414,123	2,846,840	△277,012	2,569,828
その他の項目						
減価償却費	1,800	1,090	1,387	101,266	△220	101,045
のれんの償却額又は負ののれんの償却額(△)	—	—	1	1,877	—	1,877
受取利息	45	6	4,001	6,941	△3,692	3,249
支払利息	36	31	4,369	21,522	△3,767	17,755
持分法投資利益又は損失(△)	—	29	26	12,657	—	12,657
持分法適用会社への投資額	—	939	137	157,103	△40	157,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,996	1,323	992	199,343	—	199,343

(注) セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整△85百万円、全社費用△2,067百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。当連結会計年度より、本部部門に係る費用に関する業績管理方法を変更しました。本部部門に係る費用のうち、従来の変更によるセグメント利益への影響は軽微であり、各セグメントの売上高、連結売上高及び連結経常利益に与える影響はありません。

セグメント資産の調整額の内容は、セグメント間取引に係る債権及び資産の調整△364,782百万円、全社資産87,770百万円です。なお、全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,673,035	169,675	186,364	194,762	13,401	2,237,239

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
922,077	41,938	192,114	71,665	769	1,228,565

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
1,801,885	200,387	174,689	208,000	16,857	2,401,820

(注) 売上高は、売上を計上した国を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
860,967	42,156	206,114	80,325	896	1,190,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	49	5,062	54	1,665	—	—	—	—	6,832

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	—	942	369	4,872	—	—	14	62	6,262

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高（△）	2,928	—	2,591	18,655	—	—	3	—	24,179

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	航空運送事業	物流事業	不定期専用船事業	客船事業	不動産業	その他の事業	全社・消去	合計
のれんの当期末残高及び負ののれんの当期末残高（△）	3,057	—	2,582	18,312	—	—	2	—	23,955

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	424.67円	477.79円
1株当たり当期純利益金額	19.48円	28.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.48円	28.05円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	773,899	880,923
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	53,628	70,611
(うち少数株主持分)	(53,628)	(70,611)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	720,270	810,311
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	1,696,088	1,695,969

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,049	47,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,049	47,591
期中平均株式数(千株)	1,696,161	1,696,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	572	572
(うち転換社債(千株))	(572)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
売上高	1,929,169	1,807,819	1,897,101	2,237,239	2,401,820
営業利益	122,346	-24,124	17,434	44,995	66,192
経常利益	114,165	-33,238	17,736	58,424	84,010
当期純利益	78,535	-72,820	18,896	33,049	47,591

(2) 四半期毎の業績の推移

平成27年3月期

	第1四半期 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
売上高	582,377	596,721	603,760	618,961
営業利益	11,572	16,323	13,016	25,279
経常利益	12,002	24,736	24,838	22,433
四半期純利益	10,222	9,780	8,454	19,133
1株当たり四半期純利益	6.03	5.77	4.98	11.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	6.03	5.76	4.98	11.28
総資産	2,494,600	2,531,546	2,610,735	2,569,828
純資産	776,489	802,216	826,137	880,923
1株当たり純資産	426.52	440.13	452.21	477.79

平成26年3月期

	第1四半期 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
売上高	528,470	560,657	565,227	582,884
営業利益	6,751	13,220	15,787	9,236
経常利益	11,465	14,166	24,727	8,065
四半期純利益	8,567	11,939	7,879	4,663
1株当たり四半期純利益	5.05	7.04	4.65	2.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	7.04	4.64	2.75
総資産	2,484,904	2,546,166	2,642,818	2,551,236
純資産	730,864	758,242	784,993	773,899
1株当たり純資産	401.47	416.92	431.06	424.67

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。
2. 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

(3) 所有船舶の変動

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有する船舶の増減は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	期中減少		期中増加	
		隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	5	114,769	-	-
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	-	-	-	-
	撒積船 (パナマックスサイズ)	2	161,049	3	273,986
	撒積船 (ハンディサイズ)	2	47,028	2	120,750
	チップ船	1	22,332	-	-
	自動車船	2	22,653	-	-
	タンカー (油槽船)	5	473,724	-	-
	LNG船	-	-	1	71,290
	在来・プロジェクト貨物船 その他	- 10	- 102,009	- -	- -
客船事業	客船	-	-	-	-
合計		27	943,564	6	466,026

(4) 期末運航船舶

当社及び当社の連結子会社が直接所有ないし共有、または傭船する船舶は次のとおりです。

(重量吨は共有船他社持分を含んでいます。)

事業セグメント	船種	区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減	
			隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	所有	25	1,333,961	20	1,219,192	△ 5	△ 114,769
		傭船	76	4,239,030	84	4,772,101	8	533,071
		合計	101	5,572,991	104	5,991,293	3	418,302
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	所有	36	6,806,754	36	6,806,754	-	-
		傭船	93	17,769,548	87	17,054,512	△ 6	△ 715,037
		合計	129	24,576,302	123	23,861,267	△ 6	△ 715,036
	撒積船 (パナマックスサイズ)	所有	41	3,583,235	42	3,696,172	1	112,937
		傭船	73	6,133,667	71	5,846,525	△ 2	△ 287,142
		合計	114	9,716,902	113	9,542,697	△ 1	△ 174,205
	撒積船 (ハンディサイズ)	所有	67	2,936,762	67	3,010,484	-	73,722
		傭船	105	4,943,756	105	4,838,258	-	△ 105,498
		合計	172	7,880,518	172	7,848,742	-	△ 31,776
	チップ船	所有	9	438,990	8	416,658	△ 1	△ 22,332
		傭船	40	2,141,889	40	2,141,889	-	-
		合計	49	2,580,879	48	2,558,547	△ 1	△ 22,332
	自動車船	所有	30	500,040	28	477,387	△ 2	△ 22,653
		傭船	95	1,730,918	95	1,738,529	-	7,611
		合計	125	2,230,958	123	2,215,916	△ 2	△ 15,042
	油槽船	所有	52	8,581,229	47	8,107,505	△ 5	△ 473,724
		傭船	25	3,475,552	21	3,206,160	△ 4	△ 269,392
		合計	77	12,056,781	68	11,313,665	△ 9	△ 743,116
	LNG船	所有	26	1,944,204	27	2,015,494	1	71,290
		傭船	3	228,211	3	228,211	-	-
		合計	29	2,172,415	30	2,243,705	1	71,290
	在来・プロジェクト貨物船	所有	15	302,617	15	302,617	-	-
		傭船	37	606,626	32	455,748	△ 5	△ 150,878
		合計	52	909,243	47	758,365	△ 5	△ 150,878
その他	所有	11	109,459	1	7,450	△ 10	△ 102,009	
	傭船	15	208,543	-	-	△ 15	△ 208,543	
	合計	26	318,002	1	7,450	△ 25	△ 310,552	
客船事業	客船	所有	1	7,548	1	7,548	-	-
		傭船	2	14,029	2	14,029	-	-
		合計	3	21,577	3	21,577	-	-
合計	合計	所有	313	26,544,799	292	26,067,261	△ 21	△ 477,538
		傭船	564	41,491,769	540	40,295,963	△ 24	△ 1,195,806
		合計	877	68,036,568	832	66,363,224	△ 45	△ 1,673,344

(5) 建造中船舶

当社及び当社の連結子会社が建造中の船舶は次のとおりです。

事業セグメント	船種	隻数	重量吨 (K/T)
定期船事業	コンテナ船 (セミコンテナ船を含む)	—	—
不定期専用船事業	撒積船 (ケープサイズ)	—	—
	撒積船 (パナマックスサイズ)	3	223,700
	撒積船 (ハンディサイズ)	3	138,000
	チップ船	1	43,250
	自動車船	—	—
	油槽船	—	—
	LNG船	2	196,200
	在来・プロジェクト貨物船	—	—
	その他	—	—
客船事業	客船	—	—
合 計		9	601,150

(6) 期末運航機材

	平成26年3月期		平成27年3月期		増減	
	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)	機数	最大離陸重量 (T)
航空機	12	5,016	13	5,565	1	549

(7) 期末従業員数

(単位:名)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
定期船事業	6,344	6,560	216
航空運送事業	698	707	9
物流事業	20,179	21,244	1,065
不定期専用船事業	2,668	2,570	△ 98
客船事業	458	459	1
不動産事業	67	74	7
その他の事業	1,535	1,516	△ 19
全社(共通)	393	390	△ 3
合 計	32,342	33,520	1,178

(8) 期末コンテナ運用スケール

(単位：TEU)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
TEU	769,385	845,016	75,631 (9.83%)

(9) 為替情報

	平成26年3月期	平成27年3月期	差額
期中平均レート	99.75円/US\$	109.19円/US\$	9.44円 円安
期末レート	102.92円/US\$	120.17円/US\$	17.25円 円安

(10) 燃料油情報

	平成26年3月期	平成27年3月期	差額
消費燃料油単価	US\$624.11/MT	US\$557.28/MT	US\$66.83 安

(11) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
借入金	991,047	888,399	△ 102,648
社債	235,445	195,445	△ 40,000
リース債務	15,470	14,512	△ 957
合計	1,241,963	1,098,357	△ 143,606